

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値(H21)	中間目標値(H27)	中間実績値(H27)	達成度	最終目標値(H32)	達成できなかった理由
1 (生活環境・防災)人と環境にやさしいところのあるまち	1-1 (循環型社会)ごみの適正処理とリサイクルを推進するまちづくり	1-1-① 廃棄物の減量化とリサイクルの推進	環境衛生係	・ごみ排出量	g	1,085	1,057	1,148	E	1,030	ごみの減量化とリサイクル促進を図るため、平成26年4月より有料であった雑紙類の回収を無料とし、その取り組みを周知するため全世帯にチラシを配付した。これにより、家庭ごみの「燃やせるごみ」の量が減少し、「資源ごみ」の量が増加するなど、一定の効果は表れているが成果指標を達成するには至らなかった。 また、リサイクル率の向上を図るため実施している「資源ごみ団体回収助成事業」については実施団体数・実施回収量とも減少傾向である。減少の原因は主な実施団体である町内会会員の高齢化が進み、無料回収するごみステーションへ移行したものと考える。
				・リサイクル率	%	19.3	25.0	20.3	D	30.0	
		1-1-② 廃棄物の適正処理	環境衛生係	・不法投棄回収量	t/年	4.31	2.00	4.62	E	1.00	不法投棄対策として、市広報・衛生組合だよりでの周知や、看板設置・巡視パトロールなどを行っているが、平成23年度以降は、地上デジタルテレビ放送の移行に伴いテレビの不法投棄台数が増え、また不法投棄場所が分散され、対応に苦慮しているのが現状である。 このため平成27年度には監視カメラ10台を購入し、重点地域に設置すると共に、併せて「監視路線」との表示を新たに加え、平成28年度には不法投棄の回収量が減少した。(回収量:H27年度 テレビ28台・冷蔵庫6台、H28年12月末現在 テレビ18台・冷蔵庫2台)
	1-2 (衛生環境)衛生的で快適な生活環境を守るまちづくり	1-2-① 環境美化の推進	環境衛生係	・美化活動参加者数	人/年	241	250	225	E	260	環境美化活動は町内会の衛生支部長で構成する「砂川市衛生組合」が中心となり実施しているが、人口減少や会員の高齢化等により各事業の参加者が増加せず、成果指標の達成には至らなかった。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	達成 度	最終 目標値 (H32)	達成できなかった理由
1 (生活環境・ 防災)人と 環境にやさ しいおおい のあるまち	1-3 (環境保全)地 球環境や人に やさしいまち づくり	1-3-① 地球温暖化防 止の促進	生活交通係	・市の事務事 業に伴うCO2 排出量	t/年	8,325	7,900	12,139	E	7,500	・市の事務事業に伴うCO2排出量が目標を達成できなかった理由は主に次の2点である。 ①全体のCO2排出量のうち半分以上は電力の使用によるものであるが、泊原原子力発電所の停止に伴い火力発電の稼働率が上昇し電力のCO2排出係数が大きくなった(H21:0.588 → H27:0.683)。 ②全体のCO2排出量の約2/3を占める市立病院の改築により施設規模が大きくなり(延床面積21,601㎡ → 48,980㎡)、CO2排出量も大幅に増加した。 ・なお、施設毎にH23年度からH27年度までのCO2排出量の平均値を見ると、半数以上の施設においてCO2排出量を基準年度より削減できている。
	1-5 (消防・救急) 消防・救急体 制の充実した まちづくり	1-5-② 消防体制の充 実	消防	・消防水利数	基	310	315	307	E	320	平成23年から27年までに消火栓7基、防火水槽1基を撤去している。主な理由として水利が重複している地域の撤去した消火栓が2基、使用不能やGL漏水、仕切弁操作不能で中空水道企業団と協議した結果撤去に至った消火栓が3基、通水障害により更新予定であったが配管付近に流雪溝管、水道管が埋設されており工事不可状態のため撤去に至った消火栓が1基、住宅用途廃止に伴い撤去に至った消火栓が1基、ロードヒーティング敷設による埋め立てで撤去した防火水槽が1基あり、計画的に水利不足地域に消火栓を設置することはできなかった。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値(H21)	中間目標値(H27)	中間実績値(H27)	達成度	最終目標値(H32)	達成できなかった理由
2 (医療・保健・福祉) 健康としあわせ広がるふれあいのまち	2-1 (高齢者福祉) 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	2-1-① 社会参加と生きがいがいつくりの支援	高齢者支援係	・ふれあい講座・サークル活動に参加した人の割合	%	9.9	11.0	8.3	E	12.0	<p>・ふれあい講座・サークル活動については、この間、代表後継者がいないことを理由に大人数が参加していたサークルが無くなるなど参加者実人数が大幅減ったことにより達成が困難となった。</p> <p>・また、老人クラブ活動等と同様に参加者の固定化などにより新規参加者が入りにくいという点も課題として認識しているが、比較的若い高齢者は仕事等を持ってなかなか参加できないという現状もある。</p> <p>・現在も、広報紙等を通して市民周知やニーズに合った講座の見直し等をおこなっているが、目立った効果は出ていない。</p> <p>しかし、一部サークルでは新規参加者が増えていることから、第7期総合計画策定にあたっては、参加者数だけでなく活動機会となる講座やサークル数の拡大および維持といった成果指標の設定も検討すべきと考える。</p>
	2-2 (子育て支援、母子・父子福祉)子どもの健やかな成長を支えるまちづくり	2-2-① 保育サービスの充実	児童家庭係	・休日保育実施箇所数	箇所	0	1	0	E	1	<p>H27よりスタートしている子ども・子育て支援法に則した子ども・子育て支援新制度においては、休日保育そのものを子育て支援事業とはしておらず、地域行動計画である砂川市子ども・子育て支援事業計画策定時にとった利用者アンケートにおいても、日・祝日に保育施設を利用するかという質問においては恒常的に利用するとの回答は4.5%にとどまり、結果、計画事業とはしていない。</p> <p>現状においても、平日に比べ土曜日は利用者が格段に少ないところであり、日・祝日はさらに減少すると見込まれる。潜在ニーズは0とは言えないが、今後、休日保育に関する相談等が増加し、必要性が高まった場合には砂川市の保育サービスの充実を図るため検討する必要がある。</p>

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	達成 度	最終 目標値 (H32)	達成できなかった理由
2 (医療・保健・福祉) 健康としあわせ広がるふれあいのまち	2-2 (子育て支援、母子・父子福祉)子どもの健やかな成長を支えるまちづくり	2-2-③ ひとり親家庭の支援	児童家庭係	・就業支援策により就業に結びついたひとり親世帯数	世帯/年	1	2	0	E	3	就業支援策である高等職業訓練促進給付金事業については、平成28年度より国の基準が改正されたことで市の基準も変更し、取得できる資格の種類が増えたが、それまでは対象資格がかなり狭く、2年以上の通学期間が必要であるなどハードルの高い事業であったことから、制度利用に結びつかなかった。
		2-2-④ 子育て支援環境の充実	児童家庭係	・子育て相談件数	件/年	256	280	218	E	300	子育て相談件数が増加することイコール基本事業の達成ということではないので、参考値として捉え、評価についても、近年の相談件数の動向として表現していくのが望ましいと考える。
	2-3 (障がい者福祉)障がい者が地域で安心して生活できるまちづくり	2-3-① 障がい者福祉サービスの充実	社会福祉係	・地域生活支援事業利用件数	件/年	514	530	482	E	550	平成27年度の実績値においては、前年度までの状況と比較すると、日常生活用具の給付、特にストーマ装具の給付件数の減少があり、これが成果指標の達成に至らなかった大きな要因となっている。 なお、ストーマ装具の給付件数の減の理由については、対象者が死亡・転出・病状変化等により減となったことが考えられる。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	達成 度	最終 目標値 (H32)	達成できなかった理由
2 (医療・保健・福祉) 健康としあわせ広がる ふれあいのまち	2-3 (障がい者福祉)障がい者が 地域で安心して生活できる まちづくり	2-3-④ 相談支援体制の充実	社会福祉係	・地域活動支援センター相談数	件/年	650	670	635	E	700	市が地域生活支援センターぽぽろに委託をしている相談支援事業の相談件数を成果指標としているところだが、ここ2～3年は同程度で推移していたが、平成27年度から減少傾向になった。 明快な原因は示すことは難しいが、頻回利用な相談者が減っていること、相談者が徐々にサービス等に繋がっていくことにより、成果指標数値に現れなくなったこと等が影響しているものと推察する。
		2-3-⑤ 早期療育の充実	ふれあいセンター	・健診、相談により早期発見された要支援児数	人/年	27	30	14	E	30	3歳児健診で子ども通園センターの職員が「ことばの相談コーナー」を設け、相談・指導を行っていたが、平成26年度から職員派遣がなくなったため、健診時保健師が相談対応した件数のみとなった。コーナーを設置していたことで、期間を置いての経過観察児の再相談も行っていたが、その実施がなくなり件数が減少した。又、3歳児健診の対象数も、平成21年度136人から平成27年度100人と減少している。 成果指標である要支援児数は減少しているが、支援を必要とする児童が、早期に発見され必要な療育に繋がっており目的は達成できているものと考えられる。それを評価できるような成果指標の検討が必要である。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値(H21)	中間目標値(H27)	中間実績値(H27)	達成度	最終目標値(H32)	達成できなかった理由
2 (医療・保健・福祉)健康としあわせ広がるふれあいのまち	2-4 (地域福祉)地域で支え合う福祉のまちづくり	2-4-② 地域福祉の担い手の育成	社会福祉係	・福祉ボランティア団体構成員数	人	750	780	631	E	800	市の人口減少及び高齢化の進行により、町内会等の地域におけるいわゆる「担い手不足」が大きな問題となるなか、福祉ボランティアの担い手も同様の問題を抱えており、右肩上がりの実績数値増加は見込めない状況となっていることが要因と推察される。
	2-5 (健康)健康づくりを進めるまちづくり	2-5-① 健康づくり活動の推進	ふれあいセンター	・20～60代男性の肥満者の割合	%	33.8	31.8	37.7	E	29.8	健診の受診率が上がり、初めての受診者や、通院中のデータ受領が増えたことで、有所見割合が増加した。現代の進んだ医療によっても肥満を薬で改善することは困難で、やはり食や運動の改善が基本である。特に、治療中者の中には薬を飲んでいる安心感から、生活の改善がおろそかになる傾向が見られることもあり、肥満者の割合が多くなっていると考える。
				・40～60代女性の肥満者の割合	%	20.2	19.0	27.7	E	18.0	また、保健指導するうえで、食事は栄養士が栄養指導を行っているが、運動の面では使える社会資源が少なく、個人の努力に任されており、継続していくことが難しいことも肥満改善に結びつかない要因と考える。 成果指標は達成できていないが、受診率が向上し、重症化予防対象者が発見されたことは事業の成果である。本成果指標については、一定程度の受診率を確保した上での設定が望ましかったと考える。
		2-5-③ 疾病の予防・早期発見・早期治療の推進	ふれあいセンター	・がん検診受診者数	人/年	4,464	4,700	3,983	E	4,950	検診の受け方も多様化しており、市のがん検診以外で受けている人も多くなっている。また、市の検診は日程や時間などの制約があり働く年代などすべての住民に利便性がよいとは言えないなどの現状がある。国保の特定健診ではがん検診も同時に実施しており、国保加入者のがん検診受診率は全体の受診率の2～3倍になるが、国保以外の働きざかりの年代の受診数は少ない。職域では健診にがん検診まで受けられる企業は多くはなく、市の検診対象となるところであるが、がん検診を受けるという意識がまだまだ低く、市で検診料金の助成を受けて受診できることを知らないなど周知不足も要因として考えられる。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値(H21)	中間目標値(H27)	中間実績値(H27)	達成度	最終目標値(H32)	達成できなかった理由
2 (医療・保健・福祉) 健康としあわせ広がる ふれあいのまち	2-6 (医療)誰もが安心して医療 を受けられることができるまち づくり	2-6-① 医療体制の充実	市立病院	・入院患者数	人/年	135,119	153,300	139,163	D	153,300	①中空知医療圏域において、国の推計では人口のピークは既に過ぎており、また、介護需要は2025年に向けて増加するものの、医療需要は人口の減少率と同様に減少している。 ②他医療圏(札幌圏)への患者の一部流出が確認される。これは、当院で急性期医療を受けた患者が、継続的なりハビリテーションを受けるために、他地域の医療機関に入院しなければならないことや、札幌市内の病院でより専門性の高い医療を受けること、また、高齢者が子息などがいる都市部において手術を行っているのではないかと認知している。
		2-6-② 地域医療連携の強化	市立病院	・ネットワークシステム参加医療機関数	施設	10	20	10	E	30	・成果指標のネットワークシステム参加医療機関数を10から増やすこととしているが、平成27年11月より介護保険事業所等も含めた砂川市地域包括ケアネットワークシステム「砂川みまもりんく」、平成28年8月より中空知の6自治体病院での中空知医療連携ネットワークシステム「そら-ねっと」が構築されたことにより、病・病連携、病・診連携、医療・介護連携が強化され、元のシステムは稼働していない。 ・平成29年12月末現在では、両システムで47機関が参加している。
		2-6-③ 適切な医療情報の提供	市立病院	・市民公開講座等参加者数	人/年	198	200	40	E	200	・市民公開講座等参加者数は、がん相談支援事業に基づいている成果指標である。 ・過去には、がんに関する市民公開講座を年3回開催しており、累計29回開催してきたことから、がんに対する知識はある程度住民に周知され理解していただいたものと考え、年2回に回数を減らしている。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値(H21)	中間目標値(H27)	中間実績値(H27)	達成度	最終目標値(H32)	達成できなかった理由
2 (医療・保健・福祉) 健康としあわせ広がるふれあいのまち	2-6 (医療)誰もが安心して医療を受けることができるまちづくり	2-6-④ 健全な経営の推進	市立病院	・病床利用率	%	71.1	83.0	76.4	D	83.0	①中空知医療圏域において、国の推計では人口のピークは既に過ぎており、また、介護需要は2025年に向けて増加するものの、医療需要は人口の減少率と同様に減少している。 ②他医療圏(札幌圏)への患者の一部流出が確認される。これは、当院で急性期医療を受けた患者が、継続的なりハビリテーションを受けるために、他地域の医療機関に入院しなければならないことや、札幌市内の病院でより専門性の高い医療を受けること、また、高齢者が子息などがある都市部において手術を行っているのではないかと認知している。
	2-7 (社会保障制度)社会保障制度の健全運営に努めるまちづくり	2-7-① 低所得者福祉の充実	保護係	・生活保護自立世帯数	世帯/年	11	13	4	E	15	○有効求人倍率は、改善傾向にあるものの当市管内は全国平均、全道平均のいずれも下回っている。 ○有効求人倍率が改善傾向にある反面、新規求人倍率は減少傾向にあり、無資格・未経験・無就労期間の長い被保護者の新規就労が困難な状況にある。 ○就労開始となっても長期間無職であったことから、フルタイムでの勤務が困難であり、短時間、低賃金の職種が多く、自立に至るまでの増収が見込めない。
		2-7-② 地域保険の推進	保険係	・特定健診受診率	%	35	65	40.9	D	65	特定健診の周知や勧奨がまだまだ不十分であり、案内だけでは受診率は伸びないので、電話や訪問での説明等が有効と考えるが、そのための時間の確保が難しい。本人同意のもと、医療機関へ治療中の患者の検査データの情報提供によって、特定健診を受診したこととみなし、受診率を伸ばす方法を進めているが、検査必須項目不足の問題や、やはり特定健診受診率向上の必要性や、健診受診によって期待される医療費の削減について、被保険者に理解してもらうことが難しい。地域包括ケアネットワークシステムの利用で治療中の情報提供も考えていたが、ふれあいセンターでのシステムの稼働が大幅に遅れ利用できなかった。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	達成 度	最終 目標値 (H32)	達成できなかった理由
3 (教育・文化・スポーツ) いきいきと学び豊かな心を育むまち	3-2 (生涯学習)一人ひとりが自ら学び、人生を豊かにするまちづくり	3-2-① 生涯学習の充実	社会教育係	・生涯学習環境に満足している市民の割合	%	17.9	30	17.7	E	50	アンケート結果を分析すると、満足している割合は-0.28ポイント、不満の割合も-1.51ポイント、「どちらでもない」か「無回答」が1.79ポイント増えている。推測としては、経済状況の悪化に伴い生涯学習に要する生活的余裕がないという人が増加している、またはそもそも生涯学習に関心を持つ人が減っていると考えられる。 また、全体の傾向として、生涯学習へのニーズの多様化があり、従前のように事業を用意するだけでは人が集まらない状況にある。さらに、高速インターネットやスマホ等の利便性の高い端末の普及により大都市で実施されているより高度な内容の民間等の事業についての情報が簡単に手に入るようになり、意欲的な人はそちらに参加していると考えられる。
		3-2-② 読書活動の普及促進	図書館	・図書館における市民1人当たりの貸出数	冊	3.8	4.3	3.8	E	4.8	・27年7月～11月の公民館耐震工事により公民館が休館し、それに伴い図書館の来館者や貸出数が減少したことは、公民館休館が大きく影響していると考えられる。 ・中空知の図書館は市民以外でも図書の貸出を利用できる館が多く、耐震工事期間中に市外の図書館を利用し、工事期間が終了しても市外の図書館を利用し続けている市民もいるのではないかと考えられる。 ・現在はインターネット通販で読みたい本が短期間で手に入ったり、電子書籍が普及し始める等で読書環境の変化が著しいことも影響していると考えられる。 ・貸出冊数から人口を割り返した数字を成果指標としているが、指標を達成したからと言って、幅広い市民が借りているとは言えない。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値(H21)	中間目標値(H27)	中間実績値(H27)	達成度	最終目標値(H32)	達成できなかった理由
3 (教育・文化・スポーツ) いきいきと学び豊かな心を育むまち	3-2 (生涯学習)一人ひとりが自ら学び、人生を豊かにするまちづくり	3-2-③ 社会教育施設における学習活動の推進	公民館	・公民館利用者数	人/年	35,238	36,000	14,466	E	36,000	<p>・年間の公民館利用者数平成27年度は、耐震改修等工事に伴い公民館を7月から11月までの間、閉館したため減少している。また、人口の減少や高齢化などにより、公民館グループ・サークルの1団体あたりの会員数減や、活動回数の減、グループ・サークルの解散などがおもな理由と考えられる。人口減少を想定した成果指標を設定すべきだったと考える。また、市民文化祭文芸展示部門を公民館で実施していたが、閉館のため、地域交流センターゆうで実施したことも減少した理由と考える。</p> <p>・地域交流センターゆうでの利活用を促進するため、一般(物販や企業が経営のために面接や研修などの営利活動)への貸し館を誘導し、公民館は本来の生涯学習拠点としての社会教育活動を主とした(非営利な活動)貸し館へと住み分けを考え実施したことも成果指標を達成できなかった理由と考えられる。</p>
	3-3 (青少年教育)青少年の健全育成を進めるまちづくり	3-3-① 家庭教育の推進	社会教育係	・家庭教育事業の参加者率	%	16.0	35.0	21.8	D	50.0	<p>平成21年現状値よりも5.8ポイント増加しているものの、中間目標を35%に設定しており、目標は達成されていない。社会教育事業は生活上必要に迫られての制度ではなく、教育に対する意識の変革も必要とすることから、広報することにより参加者が単純に増えるわけではないため、目標値も+5ポイント程度の増で設定することが適正だったのではないかと考えられる。</p> <p>成果指標には各校PTAの主催事業である「家庭教育セミナー」への参加者率を設定しているが、小中学校保護者の専業主婦率が低下することによって平日のPTA活動への参加が難しくなっているため、当初より若干の上昇はしているが、最終目標値に到達することは難しい見込みである。</p>

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	達成 度	最終 目標値 (H32)	達成できなかった理由
3 (教育・文化・スポーツ) いきいきと学び豊かな心を育むまち	3-4 (スポーツ)スポーツ・レクリエーションに親しめるまちづくり	3-4-① スポーツ施設機能の充実	スポーツ振興係	・スポーツ施設利用者数	人/年	131,585	139,000	129,254	E	149,000	<p>「スポーツ施設利用者数」については、少子高齢化・人口減少が進行する状況を勘案すると、目標値設定が適正ではなかったと考える。総合体育館については平成26年8月末まで大規模改修工事のため閉館していた影響から、毎年恒例の大会開催で団体専用利用されていたものが、他の施設へ変更になったまま翌27年度においても戻ってこない状況も見受けられ、利用者数減少の一因であった。</p> <p>「施設が充実していると思う市民の割合」については、総合体育館の大規模改修があったにもかかわらず減少しており理由の分析は難しいが、その他体育施設については全般的に経年劣化が進んでいることや更なる設備の充実を求める意見があるものと考えられる。</p>
				・施設が充実していると思う市民の割合	%	30.6	40.0	26.2	E	50.0	
		3-4-② スポーツ・レクリエーション機会の充実	スポーツ振興係	・スポーツ団体数	団体	61	66	55	E	71	
				・スポーツ活動への支援に満足している市民の割合	%	17.4	35.0	15.2	E	50.0	

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	達成 度	最終 目標値 (H32)	達成できなかった理由
3 (教育・文化・スポーツ) いきいきと学び豊かな心を育むまち	3-5 (芸術・文化・文化財)豊かな心とふるさと意識を育むまちづくり	3-5-① 芸術文化活動の充実	文化学習係	・芸術や文化に親しむ施設や機会の充実が図られていると思う市民の割合	%	30.6	40.0	22.8	E	50.0	<p>・成果指標とした市民アンケートによる「満足」・「やや満足」と回答した市民の割合は、22.8%で目標値を達成していないが、このアンケートで「やや不満」・「不満」と回答した市民の割合は、10.9%、「どちらともいえない」と回答した市民の割合が56.9%とあわせて67.8%となっている。ただし、市民意識調査によるまちづくりの満足度・重要度の結果においては、満足度上位20項目中13位に、重要度下位20項目中1位にランクされていることから数値のみをもって達成できていないとはいえない。</p> <p>・芸術文化活動と大きなくくりで個別ニーズが多様となる中、公民館、地域交流センターゆう、コミセンなど市民が利用ニーズに合わせて活動を行ない、施設の整備が進み、市民文化祭や文化協会関連事業、ゆうでの開催事業などが定着してきており、充足感から成果指標に反映されない場合もあると考える。</p>
		3-5-② 文化財・郷土資料の保存・活用	文化学習係	・郷土資料室市民利用率	%	14.0	17.0	4.8	E	20.0	<p>・年間の郷土資料室市民利用率は平成27年度、耐震改修等工事に伴い公民館を7月から11月までの間、閉館したため減少している。郷土資料室の資料については、市民から貴重な資料提供を受け収集できている。市民利用率については、12%前後を推移し、小学校社会科授業の単元により学習教材として利用されている。当初の設定にあたって、人口の減少を想定していないなど、成果指標の設定が適正ではなかったと考える。</p> <p>・郷土資料室が公民館内に設置されていることから、郷土資料室の存在が知られていない向きも考えられる。</p>

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値(H21)	中間目標値(H27)	中間実績値(H27)	達成度	最終目標値(H32)	達成できなかった理由
4 (都市基盤) やすらぎと 豊かさ広がる 快適なまち	4-1 (道路環境)安全 で快適な道路 網が整った まちづくり	4-1-① 道路網の整備	管理係	・道路整備状況に不満を感じていない市民の割合	%	70.7	77.3	70.8	D	82.9	道路整備については、第6期総合計画を基本に、道路の傷みなどの状況を把握するとともに、排水の状況なども確認しながら整備を実施している。 近年においては、ゲリラ豪雨等により排水施設が脆弱となっている箇所に対する緊急的な対応や長寿命化計画の策定による橋梁補修など、優先すべき工事があったことから、第6期総合計画において計画した道路整備について、地域の要望に応じることができていない箇所も生じている。
		4-1-② 道路の維持管理	管理係	・冬の除雪状況で不満を感じていない市民の割合	%	49.3	52.0	48.3	E	55.0	冬期間の市道の除排雪事業については、市内交通網の確保と交通安全対策として、これまでの除雪体制に加え、交差点の雪山解消対策等を重点に、車道、歩道、交差点などの交通安全に配慮した除排雪を行い、交通網の確保に努めている。 近年、市民の高齢化などにより除雪時に各家庭の間口に残る雪に対する要望が多く寄せられていることから、不満を感じる点につながっているものとする。この状況に対応するためには、早朝の限られた時間内で行っている作業量が増えることになり、除雪車両を増やさなければならぬが、オペレーターの確保などの課題があるため、現状では対応できない状況にある。
	4-2 (交通環境)利 便性に優れた 交通アクセス が整ったまち づくり	4-2-③ 移動交通手段 の充実	生活交通係	・公共交通機関を利用しやすいと思っ ている市民の割合	%	63.3	↗	59.5	E	↗	・市内の公共交通機関としては、JR、路線バス、タクシー、そして市が平成27年10月から始めた乗合タクシーが運行されているが、このうち路線バスは人口減少や少子化等の影響により利用者が減少し、花月砂川線がH25年3月をもって廃止されたほか、他の路線でも減便が行われたことが大きな理由と考えられる。 ・また、乗合タクシーに関しては、H28年2月に行った登録者へのアンケート調査において、総合的には「満足」・「やや満足」との回答が半数以上であったものの、予約方法や運行時間帯などの項目で「不満」・「やや不満」とする回答が目立っており、こうした乗合タクシーに対する声も成果指標を達成できなかった一因と考えられる。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	達成 度	最終 目標値 (H32)	達成できなかった理由
4 (都市基盤) やすらぎと 豊かさ広がる 快適なまち	4-2 (交通環境)利 便性に優れた 交通アクセス が整ったまち づくり	4-2-④ ヘリポートの適 正管理	生活交通係	・着陸回数	回/年	32	50	28	E	50	・第6期総合計画期間であるH23～28年のヘリポートの利用は、北海道開発局の防災調査や北海道電力の送電線パトロール、森林組合の殺鼠剤散布が主となっており、景気の低迷等により、旅客輸送や企業の物資輸送の利用が数回しかなかったこと、また、ヘリコプターが出勤するまでの大規模な災害がなく、緊急搬送もなかったことが要因として考えられる。
	4-3 (住環境)多様 な住宅ニーズ に対応できる まちづくり	4-3-② まちなか居住 の促進	建築指導係	・まちなかに居 住する人口割 合	%	31.3	32.1	31.6	D	33.1	人口の減少や少子化、景気の低迷による賃金の伸び悩みなど、新築や建て替えに至らないことが新築住宅の減少要因ともなっており、「まちなか区域」内に民間賃貸アパートの新築が数件あったものの、まちなか居住人口の割合増加に繋がっていない。 また、市内にある「まちなか」の中古住宅については、建築年も古く、若い世代の需要に沿わないばかりか、流通にも至っていない物件も多く、子育て世代が希望する通学等の利便性が高い土地の供給が価格と相まって不足していることも要因のひとつと考えている。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値(H21)	中間目標値(H27)	中間実績値(H27)	達成度	最終目標値(H32)	達成できなかった理由
4 (都市基盤) やすらぎと豊かさ広がる快適なまち	4-3 (住環境)多様な住宅ニーズに対応できるまちづくり	4-3-③ 地域の活性化に資する住まいづくり	建築指導係	・地元企業の新築住宅受注率	%	44.0	51.2	46.0	D	58.4	景気の低迷による賃金の伸び悩みなどの理由から、高額な住宅の取得については、後回しにせざるを得ないケースも多く、新築住宅は年々減少傾向にあり、平成27年度から地元企業を利用した場合の補助率と上限額を上げる拡充を行ったが、拡充間もないこともあり、受注率の向上にはつながっていない。 地元企業については、経営合理化に伴う営業力の低下、就業者の高齢化、職人不足などにより、多数の新築住宅を受注することが可能な体制が確保できない状況となっていることもあり、受注率の低下に影響を及ぼしていると考えられる。 また、既存住宅の長寿命化を目的としたリフォーム需要が増加し新築件数を上回る企業もあり、リフォーム事業にシフトせざるを得ない状況や若年層の中古住宅需要が増加傾向にあることも新築住宅の減少に影響し、絶対数が減少するなか、価格競争や営業力で勝るハウスメーカーなどが受注していることも要因として考えられる。
	4-4 (上下水道)安全・安心な水環境を守るまちづくり	4-4-① 良質な水道水の安定供給の確保	企業団砂川営業所、下水道係	・安心、安全な水道水が供給されていると思う市民の割合	%	82.4	83.0	82.6	D	83.0	良質な水道水の安定供給に対する満足度は高いことから、水道事業者が行う安全・安心な水道水の供給の取組みに対するPR活動の不足などが要因とも考えられる。
	4-5 (快適空間)美しい都市景観の広がるまちづくり	4-5-② 緑化の推進	管理係	・緑化活動による景観づくりに不満を感じていない市民の割合	%	83.1	83.2	82.1	E	83.3	緑化活動による景観づくりが進められた結果、緑の景観については整備されているという意識がある程度浸透し満足度は8割を超えているが、樹木の幹や枝の成長に伴う落葉・害虫の発生などの弊害が生じていることについて意見が有ることから、これらが満足度の減少要因であると考えられる。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	達成 度	最終 目標値 (H32)	達成できなかった理由
5 (産業振興) にぎわいと 新たな活力 を生み出す まち	5-1 (農林業)安全 で安心な作物 を生産する農 業を営み、美 しい森林をつ くるまちづくり	5-1-③ 農業経営の安 定	農政係	・農業産出総 額	百万 円	1,328	↗	1,321	E	↗	・高収益作物の作付農家の減少や規模の縮小、農産物の市場価格の下落。 ・基準年の数値を超えなかったものの、上記のような状況があったにもかかわらず、0.05%の減少であったことから、限りなく現状から横ばいであると考えられる。
		5-1-⑥ 森づくりの推 進	農政係	・施業面積	(延)ha	15.99	47.0	30.86	D	93.0	・民有林の造林が予定よりも伸びず、それに伴い予定していた下刈面積が伸び悩んだこと、予定していた公的分収林の除間伐事業等が木の生育状況から判断し先送りしたため、予定通りの事業年度で実施できなかったため。
	5-2 (商工業)商工 業の振興でに ぎわいと活気 をもたらすま ちづくり	5-2-① 中小企業の経 営安定化	商工観光係	・市内事業者 数	事業 所	902	902	883	E	902	・成果指標の市内事業者数を902の維持としているが、市内中小企業にとっては厳しい経済状況が続いていること、事業主の高齢化及び後継者不足等の要因から閉店する事業所が新規事業所を上回っており達成できなかった。
		5-2-② 商店街のにぎ わいの創出	商工観光係	・小売年間商 品販売額	百万 円	15,202	16,200	14,154	E	16,200	・人口減少に伴う商店街への来客者数の減もあり、商店街にとっては厳しい経済状況が続いていることと、品揃え豊富な大手スーパーにお客が流れていることも要因として考えられる。
5-4 (労働環境)安 心して働くこ とができるま ちづくり	5-4-② 労働環境の充 実	企業労政係	・共済会加入 事業者数	事業 所	88	88	83	E	88	共済会加入事業者数は、成果指標88事業所のところ、平成27年度84事業所、平成28年度83事業所となった。新規加入に向けた啓発を進めているが、加入に繋がっていない。	

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	達成 度	最終 目標値 (H32)	達成できなかった理由
5 (産業振興) にぎわいと 新たな活力 を生み出す まち	5-5 (観光)人々に 癒しと安心感 をもたらす、魅 力あふれるま ちづくり	5-5-① 観光資源の充 実	商工観光係	・市全体の観 光入込客数	千人/ 年	1,873	1,926	1,234	E	1,970	・大型バス旅行客の減少により、砂川ハイウェイオアシス館への客数も減少していることが大きな要因と考えられる。また、砂川ハイウェイオアシス館に訪れる観光客がまちなかに降りてこない(降りてきたくなるようなPRができなかった)ことも原因であると考えられる。
				・砂川ハイウェ イオアシス館 以外の観光入 込客数	千人/ 年	561	577	396	E	590	
		5-5-② 心のこもったお もてなしの充実	商工観光係	・ボランティア 観光ガイドを 行うツアー誘 致数	回/年	13	16	0	E	16	・大型バス料金の高騰によるツアーの減少及びボランティア観光ガイドの育成をする体制が整えることができなかったことが要因であると考えられる。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	達成 度	最終 目標値 (H32)	達成できなかった理由
6 (市民参画・ コミュニティ・ 行政運営) 次代へつな ぐ市民と共 に歩むまち	6-1 (協働)市民と 行政が信頼し 合う協働によ るまちづくり	6-1-① 市民参画の推 進	協働推進係	・まちづくりに 市民の意見が 反映されてい ると思う市民 の割合	%	16.9	26	15.1	E	35	主に「協働のまちづくり懇談会」において市民意見の聴取を実施しているが、懇談会の相手方、内容により市民意見の内容も多岐に渡ることが多い。意見として聴取可能なものとそうでないもの、将来的に政策に反映可能なもの、速やかに対応可能なもの、等の区分を経た上で整理される為、必ずしも全ての市民意見がまちづくりに反映される訳ではなく、結果的に成果指標にマッチしていない。また、事実として平成26年に子育てサークル「ばんびクラブ」と懇談を行い意見・要望を反映した病児病後児保育、保育料軽減、紙おむつゴミ袋支給、陣痛タクシー等少子化対策を行い、更には町内会連合会との懇談において町内会の要望も全てではないが意見を市勢に反映させている。このような事実を多くの市民が知らないことも指標を達成できないひとつの要因ではないか。
			企画調整係	・委員を公募 する付属機関 等の公募枠の 割合	%	22.6	26.0	23.8	D	30.0	・新たに協議会を立ち上げた際には、組織編成において公募委員を30%程度と設定することができると思われ、平成28年に設立された庁舎建設検討審議会では実際そのように扱っているが、一度組織を立ち上げた後には、組織の運営上支障が生じる等の理由がなければ組織改編は行わないと考えられる。対象となる8つの付属機関については、うち7つが第6期総合計画より以前から存在するものであり、現在の公募割合でも運営に支障がないと原課が考えており、その結果、公募委員の割合が微増にとどまっている。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値(H21)	中間目標値(H27)	中間実績値(H27)	達成度	最終目標値(H32)	達成できなかった理由
6 (市民参画・コミュニティ・行政運営)次代へつなぐ市民と共に歩むまち	6-1 (協働)市民と行政が信頼し合う協働によるまちづくり	6-1-② 広報広聴活動の推進	広報広聴係	・市から市民への情報提供	%	31.8	↗	31.1	E	↗	・成果指標は市民アンケートで無作為の集計結果によって出されているが、広報やホームページを見ない、出前講座、町内会や団体の活動に参加できないもしくはしていないという人に対してはどうしても「機会の提供はなかった」という形に捉えられてしまう。 ①ホームページ管理事業、②まちづくり出前講座、③広報すながわ発行业、④広報事業、⑤市勢要覧発行业、⑥市政ガイドブック発行业などがあり、①についてはリニューアル⑤についてはH27年度に発行⑥については電話帳と一緒に掲載するなど市民への情報提供についても見直しを行っているが、市民の全ての人には内容が伝わりにくい構成となっていたのではないかと考える。
			協働推進係	・市が市民の意見を十分に聞く機会	%	15.8	↗	14.7	E	↗	主に「協働のまちづくり企業訪問」において実施しているが、訪問先の企業により懇談内容も多岐に渡るケースが多く、企業紹介がメインになることもあり、結果的に成果指標に達しない。
		6-1-③ 男女共同参画のための環境整備	社会教育係	・社会参画環境整備がされていると感ずる市民の割合	%	10.8	30.0	12.0	D	50.0	アンケート結果を分析すると、満足している割合と「無回答」は3.88ポイントの増、不満は-2.18ポイント「どちらでもない」-1.7ポイントとなっている。推測としては、これまでの施策により評価するほどではないが不満な点は解消されつつあるとの意識が、これらの数字の動きになっていると考えられる。数字が微増で終わっているのは現在主に企業人事での男女間の実質的な機会の平等に対する働きかけや、女性が働きやすい職場づくりをするよう促すなど、従前と環境整備の内容が変わって具体的な効果的な施策が求められてきていることからであると考えられる。 また、指標の数値も国の「男女共同参画基本計画」の計画数値が5か年で現状数値から10%のアップを目標値として設定していることから、重点政策ではない中の現在の設定値は適正ではなかったのではないかと考える。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 E. 現状値を下回っている
 ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値(H21)	中間目標値(H27)	中間実績値(H27)	達成度	最終目標値(H32)	達成できなかった理由
6 (市民参画・コミュニティ行政運営)次代へつなぐ市民と共に歩むまち	6-2 (地域コミュニティ)人のきずなが広がるまちづくり	6-2-① 地域コミュニティの推進	協働推進係	・町内会加入率	%	76.9	↗	74.7	E	↗	社会情勢的に地域コミュニティへの帰属意識は薄れる一方であり、自治体単位で対応できる範疇を逸脱している。放置した場合更に低下が予想されるが、微減に食い止めているという見方もできる。
		6-2-② 地域意識高揚の促進	協働推進係	・地域活動に参加している、参加してもよいと考えている市民の割合	%	84.8	↗	74.9	E	↗	平成25年度より「市民活動等入門講座」「市民活動等ステップアップ講座」の開催において啓蒙を実施しており、地域活動に参加している人や団体は市民活動団体数のとおり確実に増加傾向にある。市民活動の根幹は市民の自発性と主体性の発揮に起因するものであり、その啓発には地道な継続性が必要とされる。よって成果指標の達成には中長期的な展望も必要である。
	6-3 (行政運営)自主・自立に向けた計画的なまちづくり	6-3-① わかりやすい計画行政の推進	企画調整係	・目標が達成されている基本事業の割合	%	-	100.0	37.6	E	100.0	・各課に対し調査票により調査を行ったところ、理由として考えられる要因は大きく2つあり①人口減少、高齢化により利用者やなり手の減少によるもの(1-2-①美化活動参加者数、3-4-②スポーツ団体数等)②制度の改正や住民ニーズの変化等外部要因の変化によるもの(1-3-①市の事務事業に伴うCO2排出量、2-2-①休日保育実施箇所数等)が挙げられるが、一方各課の取り組み不足の部分が見られる事業もあった。

○第6期総合計画中間評価一覧2(D、E)

評価内訳

- A. 達成した(中間目標値に対し中間実績値が上回っている)
 - B. ほぼ達成した(中間目標値に対し中間実績値が80%以上)
 - C. 達成に近づいている(50%以上80%未満)
 - D. 現状値は超えたものの達成に至らず(50%未満)
 - E. 現状値を下回っている
- ※成果指標、中間目標値等がない欄はハイフンにしています。

基本目標	基本施策	基本事業	部署	成果指標	単位	現状値(H21)	中間目標値(H27)	中間実績値(H27)	達成度	最終目標値(H32)	達成できなかった理由
6 (市民参画・コミュニティ・行政運営)次代へつなぐ市民と共に歩むまち	6-3 (行政運営)自主・自立に向けた計画的なまちづくり	6-3-③ 人材育成の推進	職員係	・職員研修計画受講予定者の受講率	%	95.1	100.0	85.7	E	100.0	受講予定者が一定程度確定している階層ごとに実施する基本研修及びその職務に必要な専門的知識や技能等を習得させるための委託研修、専門研修については、職員研修計画どおりに受講できているが、全職員や不特定多数の職員を対象とする単独研修については、受講予定者が確定していないため受講率が低下する要素がある。平成27年度は全職員を対象とした接遇研修を実施し、152名という多くの職員の受講を得たが、欠席者が29名いたことからその分受講率が低下することになった。
	6-6 (広域行政運営)適切な広域行政によるまちづくり	6-6-① 広域行政・広域連携の推進	企画調整係	・一部事務組合等で共同処理している事務数	事務数	25	↗	25	E	↗	・成果指標の共同処理している事務数を25から増やすこととしているが、平成26年度より中空知定住自立圏が設置され医療、福祉、教育等の分野での広域連携の取り組みが進められており、今までの一部事務組合での事務の共同処理とは異なる連携の形をとっていることから、本成果指標の事務の共同処理にあらず成果指標に反映されないこと、また、今後広域連携の取り組みは主に定住自立圏を中心に進めていくと想定されることから、今後も成果指標の増につなげるのは困難である。 ・また、既存の事務組合での事務の共同処理について、し尿処理が平成27年度より砂川地区保健衛生組合から石狩川流域下水道組合に移管するなど、より効率的な事務の実施についての取り組みが行われているが、事務数の変更はないため成果指標に反映されていない。 ・本施策の目的が「行政区域を越え、課題・問題の解決や地域振興を推進する」ためであることから、共同処理している事務数に限らず、その内容やその他の手段での広域連携の取り組みの推進が成果につながる成果指標を設定すべきだったと考える。